

レジリエンス研究教育推進コンソーシアム第8回総会議事次第

- 1 日時：令和7年6月23日（月）13時30分～14時30分
- 2 場所：産業技術総合研究所・福島再生エネルギー研究所（FREA）本館1階共用会議室
&オンライン（Web会議システム Zoom）
- 3 出席者：出席者名簿のとおり
- 4 議事

I. レジリエンス研究教育推進コンソーシアムに係る事案

【審議事項】

- (1) 株式会社モリタホールディングスの入会について……………資料 1-1~1-2
- (2) 福島国際研究教育機構（F-REI）の入会について……………資料 2-1~2-2
- (3) 総会・運営委員会の体制について……………資料 3-1~3-2
- (4) 令和7年度年間活動計画について……………資料 4
- (5) 「レジリエンス研究教育推進コンソーシアム活動報告 Vol. 3」刊行について……………資料 5
- (6) その他

【報告事項】

- (1) キャリアマッチングデー開催報告（R7.6.5）……………資料 6
- (2) 第31回幹事会開催報告（R7.4.14）……………資料 7
- (3) セコム主催講演会開催報告（R7.5.20）……………資料 8
- (4) 防災減災連携研究ハブ（JHoP）参加機関責任者会議報告（R7.6.11）……………資料 9
- (5) コンソーシアムの日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）入会について……………資料 10
- (6) その他

II. 筑波大学リスク・レジリエンス工学学位プログラムに係る事案

【審議事項】

- (1) その他

【報告事項】

- (1) 社会人学生対象「教育訓練給付制度（一般教育訓練）」の認定について……………資料 11
- (2) 令和6年度修了者進路報告について……………資料 12
- (3) 令和6年度コンソーシアム参画機関の修了者数について……………資料 13
- (4) 令和7年度協働大学院教員の指導する学生数について……………資料 14
- (5) F-REI 山崎理事長講演会（第235回 RERM）の開催について……………資料 15
- (6) 社会人向け学位プログラムリーフレット（令和7年度版）の発行について……………資料 16
- (7) その他

(配付資料)

出席者名簿	p.3
資料 1-1 モリタホールディングス コンソーシアム入会申込書	p.4
資料 1-2 モリタホールディングス事業概要	p.5
資料 2-1 福島国際研究教育機構 (F-REI) コンソーシアム入会申込書	p.7
資料 2-2 福島国際研究教育機構 (F-REI) 事業概要	p.8
資料 3-1 コンソーシアム総会・運営委員会 委員名簿 (案)	p.10
資料 3-2 コンソーシアム幹事会 委員名簿	p.11
資料 4 令和 7 年度年間活動計画 (案)	p.12
資料 5 「レジリエンス研究教育推進コンソーシアム活動報告 Vol. 3」目次案	p.13
資料 6 キャリアマッチングデー開催報告	p.14
資料 7 第 31 回幹事会議事要旨	p.16
資料 8 セコム主催講演会開催報告	p.19
資料 9 防災減災連携研究ハブ (JHoP) 参加機関責任者会議資料 (抜粋)	p.21
資料 10 日本ネットワークセキュリティ協会 (JNSA) 入会決定通知書	p.23
資料 11 厚生労働省「教育訓練給付制度」チラシ	p.26
資料 12 令和 6 年度リスク・レジリエンス工学学位プログラム修了者進路報告	p.28
資料 13 コンソーシアム参画機関 年度別入学・修了生数一覧	p.29
資料 14 協働大学院教員 年度別指導学生数一覧	p.30
資料 15 第 235 回リスク工学研究会 (RERM) ポスター	p.31
資料 16 社会人向けリスク・レジリエンス工学学位プログラムリーフレット	p.32

レジリエンス研究教育推進コンソーシアム第8回総会 出席者名簿

(敬称略、網掛けは欠席)

機関	委員	出欠	委員代理	出欠	陪席者	出欠
セコム	IS研究所 リスクマネジメントグループ グループリーダー 甘利 康文	出席			IS研究所 研究戦略部 主務 小松原 康弘	出席
日本電気	セキュアシステムプラットフォーム研究所 主任研究員 柳生 智彦	出席 (オンライン)				
東急プロパティマネジメント	BC推進センター センター長 狩矢 淳雅	欠席	BC推進センター 次長 松本 幸一	出席 (オンライン)	BC推進センター 課長代理 大野 洋一	出席 (オンライン)
NTT宇宙環境エネルギー研究所	企画部 部長 秋山 一也	出席 (オンライン)			レジリエント環境適応研究プロジェクト 主任研究員 小山 晃	出席 (オンライン)
東京海上日動火災保険	アドバイザー 林 春男	出席				
東急総合研究所	エグゼクティブ・フェロー 真城 源学	出席 (オンライン)			研究部 主任研究員 市村 健一	出席 (オンライン)
エヌ・エフ・ラボラトリーズ	代表取締役 小山 覚	出席			研究開発部 研究開発担当 担当部長 橋本 明将	出席
DRIジャパン	理事長 長瀬 貫隆	出席 (オンライン)			理事 真城 源学	出席 (オンライン)
電力中央研究所	企画グループ 研究管理担当 スタッフ 上席 星川 英	欠席	企画グループ 主任 舟橋 卓	出席 (オンライン)	グリッドイノベーション研究本部 ENIC研究部門 上席研究員 上野 剛	出席
日本自動車研究所	自動走行研究部 主任研究員 安部 原也	出席 (オンライン)				
電子航法研究所	特別研究主幹 福島 幸子	出席 (オンライン)				
産業技術総合研究所	安全科学研究部門 研究部門長 蒲生 昌志	出席 (オンライン)			エネルギー・環境領域研究企画室 企画主幹 横井 峻佑	出席 (オンライン)
					福島再生可能エネルギー研究所 再生可能エネルギー研究センター 太陽光システムチーム主任研究員 加藤 和彦	出席
防災科学技術研究所	理事長 寶 馨	出席 (オンライン)			企画部 次長 松本 拓巳	出席 (オンライン)
					企画部研究推進課 課長 倉谷 定秋	出席 (オンライン)
					研究共創推進本部研究推進室 係長 田代 麻耶	出席 (オンライン)
労働安全衛生総合研究所	機械システム安全研究グループ 部長代理 山際 謙太	欠席	機械システム安全研究グループ 上席研究員 岡部 康平	出席 (オンライン)		
國家災害防救科技中心 (NCDR) (台湾)	Secretary General Wei-Sen Li	出席 (オンライン)				
筑波大学	副学長（研究担当）・理事 遠藤 靖典	出席 (オンライン)			システム情報系 准教授 干川 尚人 助教 秋元 祐太朗 助教 木下 陽平	出席
	システム情報系 教授 システム情報工学研究群長 岡島 敬一	出席			システム情報エリア支援室 室長 大貫 康司 主幹 増田 正裕 大学院教務係長 栗原 宏太 大学院教務 酒井 美和 UEA 根本 美南	
	システム情報系 教授 リスク・レジリエンス工学学位プログラムリーダー 面 和成	欠席				

オブザーバー

株式会社モリタホールディングス

グループコーポレート本部 人事部長 明田 京子

グループコーポレート本部 人事部人財開発課 澤 茜

福島国際研究教育機構

執行役 大和田 祐二

研究開発推進部 人材育成推進課 課長 岩田 怜桜

研究開発推進部 人材育成推進課 エデュケーション・アドミニストレーター 有銘 兼之介

研究開発推進部 人材育成推進課 エデュケーション・アドミニストレーター 鈴木 礼子

別紙様式1（第5条関係）

レジリエンス研究教育推進コンソーシアム 正 会 員 入 会 申 込 書

レジリエンス研究教育推進コンソーシアム会長 殿

当機関は、レジリエンス研究教育推進コンソーシアムの設置目的及び実施する事業
に賛同しますので、入会を申し込みます。

令和 7 年 4 月 18 日

所在地 大阪市中央区道修町三丁目6番1号
京阪神御堂筋ビル12階

機関名 株式会社モリタホールディングス

代表者（自署又は公印） 代表取締役
社長執行役員 金岡真一



会社概要

会社名	株式会社モリタホールディングス MORITA HOLDINGS CORPORATION		
所在地	大阪本社	〒541-0045 大阪市中央区道修町三丁目6番1号 京阪神御堂筋ビル12階 TEL.06-6208-1913(人事部直通)	
	東京本社	〒108-0014 東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル19階 TEL.03-6400-3486(人事部直通)	
URL	https://www.morita119.com/		連結従業員数 1,748名(2025年3月期)
代表者名	代表取締役 社長執行役員 金岡 真一		資本金 47億4,612万円
創業	1907(明治40)年4月23日		連結売上高 1,117億円(2025年3月期)
設立	1932(昭和7)年7月23日		上場市場名 東京証券取引所 プライム市場



消防車両事業



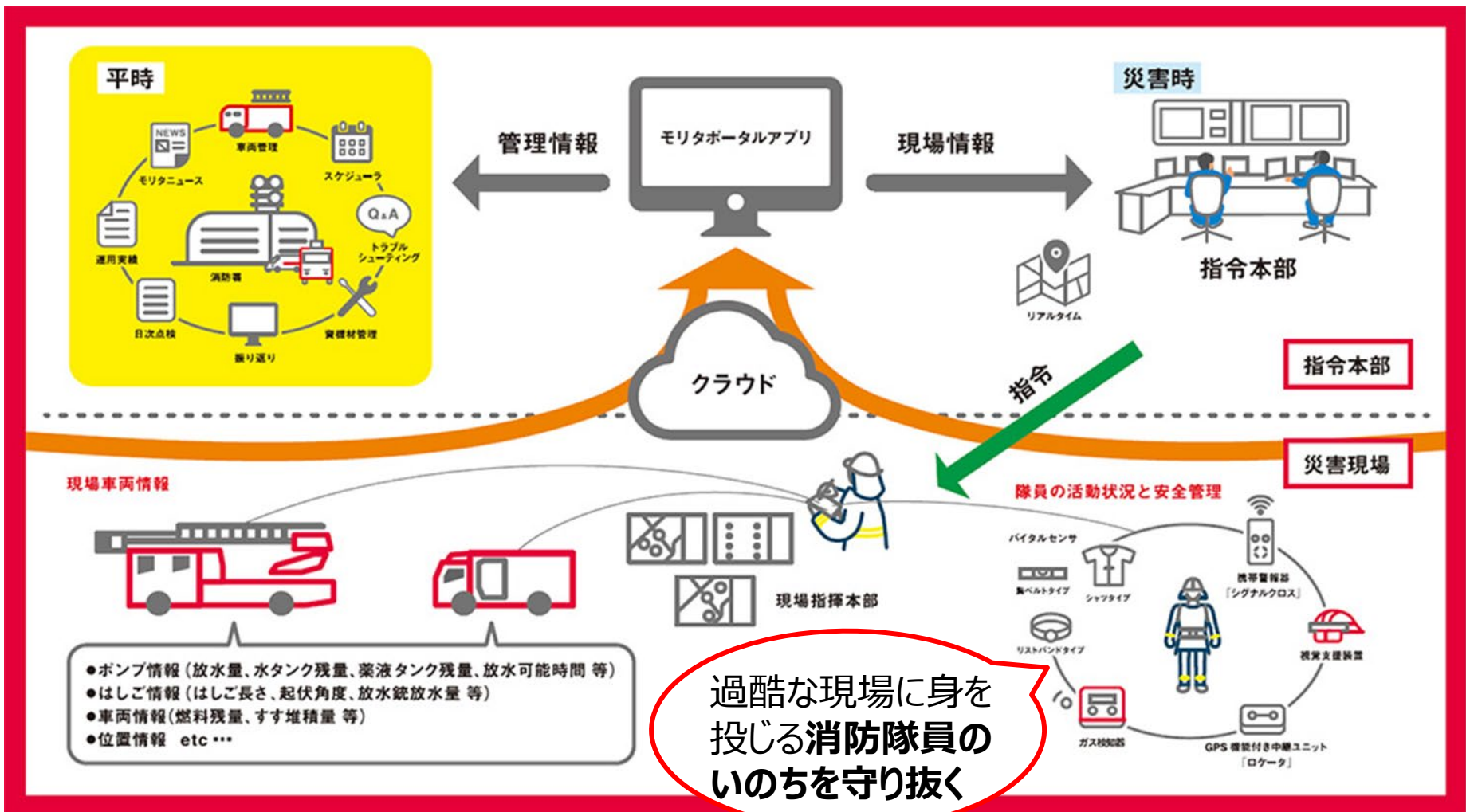
防災事業



産業機械事業



環境車両事業



- ◆災害現場で、**安全性と消防力の向上**に貢献
- ◆平時には、ポータルアプリで煩雑な管理業務をサポート

別紙様式1（第5条関係）

レジリエンス研究教育推進コンソーシアム 正 会 員 入 会 申 込 書

レジリエンス研究教育推進コンソーシアム会長 殿

当機関は、レジリエンス研究教育推進コンソーシアムの設置目的及び実施する事業
に賛同しますので、入会を申し込みます。

令和 7 年 6 月 13 日

所在地 福島県双葉郡浪江町大字権現堂字矢沢町6-1

機関名 福島国際研究教育機構

代表者 山崎光悦

福島国際研究教育機構 (F-REI) (令和5年4月1日設立) の概要

福島国際研究教育機構（以下「機構」）は、**福島をはじめ東北の復興を実現するための夢や希望**となるものとするとともに、**我が国の科学技術力・産業競争力の強化を牽引し、経済成長や国民生活の向上に貢献する、世界に冠たる「創造的復興の中核拠点」**を目指す。

内閣総理大臣 復興大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
環境大臣

主務大臣として共管

7年間の中期目標・中期計画

※機構が長期・安定的に運営できるよう必要な予算を確保

福島国際研究教育機構(F-REI)

Fukushima Institute for Research, Education and Innovation

〔福島復興再生特別措置法に基づく特別の法人〕

理事長：山崎光悦（前金沢大学長）

理事長のリーダーシップの下で、研究開発、産業化、人材育成等を一体的に推進

- 研究者にとって魅力的な研究環境（国際的に卓越した人材確保の必要性を考慮した給与等の水準などを整備）
- 若手・女性研究者の積極的な登用

国内外の優秀な研究者等

将来的には数百名が参画

研究開発

- 福島での研究開発に優位性がある下記5分野で、被災地や世界の課題解決に資する国内外に誇れる研究開発を推進

産業化

- 産学連携体制の構築
- 実証フィールドの積極的な活用
- 戦略的な知的財産マネジメント

人材育成

- 大学院生等
 - 地域の未来を担う若者世代
 - 企業の専門人材等
- に対する人材育成

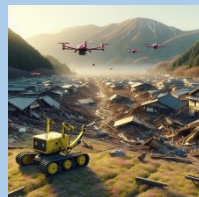
司令塔

- 既存施設等に横串を刺す協議会
- 研究の加速や総合調整のため、一部既存施設・既存予算を機構へ統合・集約

機構が取り組むテーマ ※新産業創出等研究開発基本計画（R4.8.26策定）

【①ロボット】

廃炉にも資する高度な遠隔操作ロボットやドローン等の開発、性能評価手法の研究等



ロボット・ドローンを活用した被災者の捜索・救助

【②農林水産業】

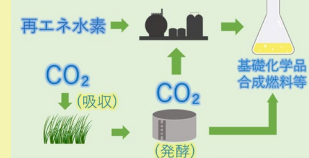
農林水産資源の超省力生産・活用による地域循環型経済モデルの実現に向けた実証研究等



農林水産業のスマート化（農機制御システム）

【③エネルギー】

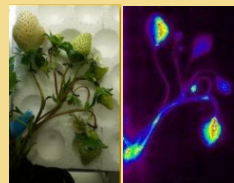
福島を世界におけるカーボンニュートラル先駆けの地にするための技術実証等



カーボンニュートラルの実現（バイオ・ケミカルプロセスによる化学製品等の製造）

【④放射線科学・創薬医療、放射線の産業利用】

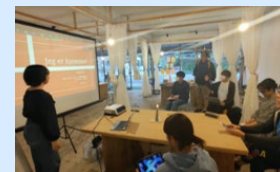
放射線科学に関する基礎基盤研究やR Iの先進的な医療利用・創薬技術開発及び、超大型X線CT装置による放射線産業利用等



放射線イメージング技術の研究開発

【⑤原子力災害に関するデータや知見の集積・発信】

自然科学と社会科学の融合を図り、原子力災害からの環境回復、原子力災害に対する備えとしての国際貢献、更には風評払拭等にも貢献する研究開発・情報発信等



復興・再生まちづくりの実践と効果検証研究

＜機構及び仮事務所の立地＞

円滑な施設整備、周辺環境、広域波及等の観点から、以下に決定

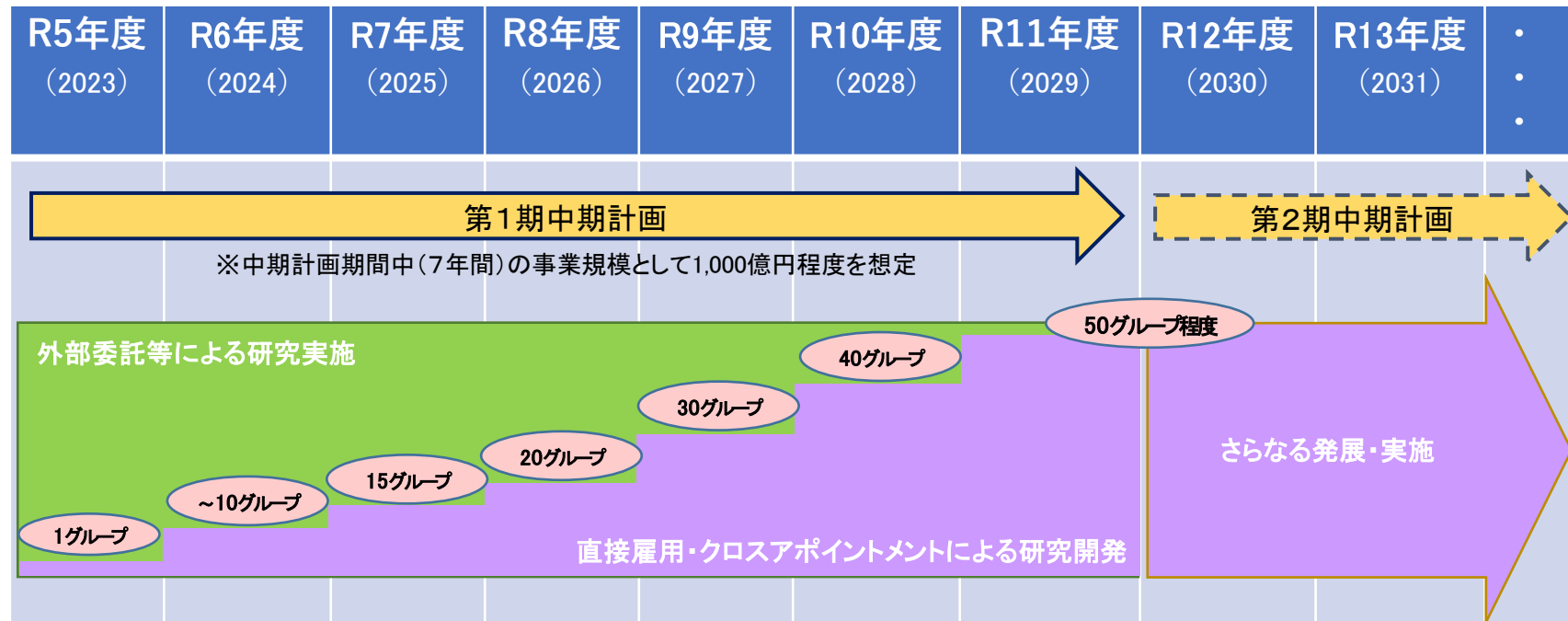
本部：ふれあいセンターなみえ内

本施設：浪江町川添地区

福島国際研究教育機構の設置効果の広域的な波及へ

- 機構を核として、市町村、大学・研究機関、企業・団体等と多様な連携を推進
- 浜通り地域を中心に8「世界でここにしかない研究・実証・実装の場」を実現し、国際的に情報発信

＜研究実施体制＞



【今後の取組】

- ・令和6年度以降は、外部委託等による研究開発について、その進捗状況及び成果を踏まえて統廃合しつつ、段階的に直営の研究グループによる研究体制に移行予定。
- ・クロスアポイントメントを積極的に活用しつつ、国内外の優秀な研究者をユニットリーダーとして選考又は公募により採用する方針。(現行の委託研究とは別テーマの研究も開始予定。)

レジリエンス研究教育推進コンソーシアム総会・運営委員会委員名簿（案）

〔令和7年6月23日版〕

氏 名	機 関 名	所属・職名	選出区分
甘利 康文	セコム株式会社	IS研究所 リスクインテリジェンスグループ グループリーダー	第8条第4項（1） 第9条第4項（1）
柳生 智彦	日本電気株式会社	セキュアシステムプラットフォーム研究所 主任研究員	第8条第4項（1） 第9条第4項（1）
狩矢 淳雅	東急プロパティマネジメント株式会社	B C推進センター センター長	第8条第4項（1） 第9条第4項（1）
秋山 一也	NTT宇宙環境エネルギー研究所	企画部 部長	第8条第4項（1） 第9条第4項（1）
林 春男	東京海上日動火災保険株式会社	アドバイザー	第8条第4項（1） 第9条第4項（1）
真城 源学	株式会社東急総合研究所	エグゼクティブ・フェロー	第8条第4項（1） 第9条第4項（1）
小山 覚	株式会社エヌ・エフ・ラボラトリーズ	代表取締役	第8条第4項（1） 第9条第4項（1）
明田 京子	株式会社モリタホールディングス	グループコーポレート本部 人事部長	第8条第4項（1） 第9条第4項（1）
長瀬 貫隆	一般財団法人DRIジャパン	理事長	第8条第4項（1） 第9条第4項（1）
星川 英	一般財団法人電力中央研究所	企画グループ 研究管理担当スタッフ 上席	第8条第4項（1） 第9条第4項（1）
安部 原也	一般財団法人日本自動車研究所	自動走行研究部 主任研究員	第8条第4項（1） 第9条第4項（1）
福島 幸子	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 電子航法研究所	特別研究主幹	第8条第4項（1） 第9条第4項（1）
蒲生 昌志	国立研究開発法人 産業技術総合研究所	安全科学研究部門 研究部門長	第8条第4項（1） 第9条第4項（1）
◎ 寶 馨	国立研究開発法人 防災科学技術研究所	理事長	第8条第4項（1） 第9条第4項（1）
山際 謙太	独立行政法人労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所	機械システム安全研究グループ 部長	第8条第4項（1） 第9条第4項（1）
大和田 祐二	福島国際研究教育機構	執行役	第8条第4項（1） 第9条第4項（1）
Wei-Sen Li	National Science and Technology Center for Disaster Reduction	Secretary General	第8条第4項（1） 第9条第4項（1）
遠藤 靖典	国立大学法人筑波大学	理事・副学長（研究担当）	第8条第4項（1） 第9条第4項（1）
岡島 敬一	国立大学法人筑波大学	システム情報系 教授 システム情報工学研究群長	第8条第4項（1） 第9条第4項（1）
面 和成	国立大学法人筑波大学	システム情報系 教授 システム情報工学研究群リスク・レジリエンス工学学位プログラムリーダー	第8条第4項（1） 第9条第4項（1）

◎は議長を示す

（参考）
レジリエンス研究教育推進コンソーシアム規約
第8条第4項 総会は、次の委員で構成する。
（1）正会員の代表者
（2）その他、会長が指名する者
第9条第4項 運営委員会は、次の委員で構成する。
（1）正会員の代表者
（2）その他、会長が指名する者

レジリエンス研究教育推進コンソーシアム幹事会委員名簿

〔令和7年4月14日版〕

◎

氏 名	機 関 名	所属・職名	選出区分
寶 馨	国立研究開発法人 防災科学技術研究所	理事長	第10条第4項（1）
甘利 康文	セコム株式会社	IS研究所 リスクインテリジェンスグループ グループリーダー	第10条第4項（2）
遠藤 靖典	国立大学法人筑波大学	理事・副学長（研究担当）	第10条第4項（2）
岡島 敬一	国立大学法人筑波大学	システム情報系 教授 システム情報工学研究群長	第10条第4項（5）
面 和成	国立大学法人筑波大学	システム情報系 教授 システム情報工学研究群リスク・レジリエンス工学学位プログラムリーダー	第10条第4項（4）

◎は議長を示す

オブザーバー名簿

氏 名	機 関 名	所属・職名	選出区分
林 春男	東京海上日動火災保険株式会社	dx推進部 アドバイザー	オブザーバー

陪席者名簿

氏 名	機 関 名	所属・職名	選出区分
小松原 康弘	セコム株式会社	IS研究所 研究戦略部 主務	陪席者
松本 拓巳	国立研究開発法人 防災科学技術研究所	企画部 次長	陪席者
倉谷 定秋	国立研究開発法人 防災科学技術研究所	研究共創推進本部研究推進室 室長	陪席者
田代 麻弥	国立研究開発法人 防災科学技術研究所	研究共創推進本部研究推進室 係長	陪席者
大貫 康司	国立大学法人筑波大学	システム情報エリア支援室 室長	陪席者
増田 正裕	国立大学法人筑波大学	システム情報エリア支援室 主幹	陪席者
栗原 宏太	国立大学法人筑波大学	システム情報エリア支援室 大学院教務 係長	陪席者
酒井 美和	国立大学法人筑波大学	システム情報エリア支援室 大学院教務 係員	陪席者
根本 美南	国立大学法人筑波大学	システム情報エリア支援室 エデュケーショ ン・アドミニストレーター（UEA）	陪席者

（参考）

レジリエンス研究教育推進コンソーシアム規約

第10条第4項 幹事会は、次の委員で構成する。

- （1）会長
- （2）副会長 2名
- （3）正会員の中から互選により選出する委員 若干名
- （4）リスク・レジリエンス工学学位プログラムリーダー
- （5）その他、会長が指名する者 若干名

R7.6.23現在

レジリエンス研究教育推進コンソーシアム 令和7年度年間活動計画(案)

	コンソーシアム関連				学位プログラム関連	
	総会・運営委員会	幹事会	シンポジウム	その他	入試	その他
令和7年4月		第31回幹事会 4月14日(月) 14:00-15:00 オンライン			募集要項公表(Web) (4月下旬)	オープンキャンパス 4月20日(日)
5月						
6月	第8回総会 &参画機関見学会 6月23日(月) 13:30-16:00 産総研・福島再生可能エネ ルギー研究所(郡山市) &オンライン			筑波大生との交流企画 筑波大学×R2EC 第2回 キャリアマッチングデー 6月5日(木) 13:00-16:00 筑波大学		
7月		第32回幹事会 7月15日(火) 11:00-12:00 オンライン			7月実施 前期課程入試(推薦) 7月4日(金) 7月実施 後期課程入試(一般・社会人) 7月4日(金)〔※R7年10月入学〕	
8月					8月実施 前期課程入試(一般・社会人) 8月21日(木) 8月実施 後期課程入試(一般・社会人) 8月20日(水) 8月23日(土) ※東京キャンパス実施	
9月						
10月		第33回幹事会 オンライン				
11月	第19回運営委員会 &参画機関見学会 (日時・場所調整中)					
12月			R2EC単独シンポジウム 12月1日(月) 13:00-17:00頃			
令和7年1月					1-2月実施 前期課程入試(一般・社会人) 1月29日(木) 1-2月実施 後期課程入試(一般・社会人) 1月30日(金) 1月31日(土) ※東京キャンパス実施	
2月		第34回幹事会 オンライン	巨大災害研究会との合同シンポジウム (日時・場所調整中)			
3月	第20回運営委員会 &参画機関見学会 (日時・場所調整中)					

※総会・運営委員会未開催機関(R7.3.31現在): 日本電気、東急プロパティマネジメント、東急総合研究所、エヌ・エフ・ラボラトリーズ、DRIジャパン、電力中央研究所、労働安全衛生総合研究所

「レジリエンス研究教育推進コンソーシアム活動報告 Vol.3」(2025年7月刊行予定)

【目次案: 6月4日付】

: コンソ担当パート

: R2学位P担当パート

No	記事種別	分類	テーマ・内容(案)	執筆者(敬称略)	ページ数	
1	巻頭言			寶馨会長(防災科研)	1	2
2	コンソ活動報告		2024年度筑波大学×レジリエンス研究教育推進コンソーシアム キャリアマッチングデー	事務局	1	2
3	コンソ活動報告		2024年度レジリエンス研究教育推進コンソーシアムシンポジウム「博士人材の活用を再考する: 産学協働で描くイノベーター育成の道」	事務局	1	2
4	コンソ活動報告		2024年度巨大災害研究会・レジリエンス研究教育推進コンソーシアム合同シンポジウム	事務局	1	2
5	コンソ活動報告		NCDR国際ワークショップ参加報告	Rendi Ahmad Rustandi	2	4
6	特別企画		講演会「リスク・レジリエンス研究教育に関する筑波大学とセコムの挑戦」開催報告	セコム	2	4
7	R2学位P活動報告	研究	2024年度リスク工学研究会(RERM)報告	木下(筑波大学)	1	2
8	R2学位P活動報告	教育	2024年度リカレント教育プログラム報告	岡島(筑波大学)	1	2
9	R2学位P活動報告	教育	2024年度リスク・レジリエンス工学グループPBL演習報告	高橋(筑波大学)	1	2
10	R2学位P活動報告	教育	2024年度オープンキャンパス報告	梅本・高安(筑波大学)	1	2
11	R2学位P活動報告	教育	2024年度インターンシップ・就職支援企画報告	古川(筑波大学)	1	2
12	R2学位P表彰者寄稿	研究群長表彰	大学院生活を振り返って	前川 凜	1	2
13	R2学位P表彰者寄稿	茗溪会賞	大学院生活を振り返って	樋崎 恵一	1	2
14	R2学位P表彰者寄稿	つくばスカラシップ「研究奨励奨学金」	大学院生活を振り返って	Rendi Ahmad Rustandi	1	2
15	R2学位P表彰者寄稿	R2学位プログラムリーダー賞(研究部門)	大学院生活を振り返って	Cui Zixin	1	2
16	R2学位P表彰者寄稿	R2学位プログラムリーダー賞(研究部門)・校友会江崎賞	大学院生活を振り返って	神場 千穂	1	2
17	R2学位P表彰者寄稿	R2学位プログラムリーダー賞(教育部門・社会貢献部門)	大学院生活を振り返って	神崎 達也	1	2
18	R2学位P表彰者	R2学位P優秀賞	2024年度受賞者リスト(※1)		1	1
19	R2学位P新任挨拶		着任のご挨拶	崔(筑波大学)	1	1
20	R2学位P退任挨拶		退任のご挨拶	木野(筑波大学)	1	2
21	R2学位P退任挨拶		退任のご挨拶	Joubi(筑波大学)	1	2
22	参画機関一覧		コンソ参画機関の一覧		1	2
	ページ数計				24	46

※1 14名と多数であるので“寄稿なし”を提案(リストを掲載)。全体的なバランスからは学生の声は十分と考える。最小 最大

別案は各0.5ページとするもの。文量厳守が必須であり、再執筆依頼が生じる可能性あり。昨年度最終数 49

昨年発刊PDFページ数 61

- 【今後の予定】
- 1 執筆依頼: 2025年5月22日(木)【済】
- 2 原稿締切: 2025年6月20日(金)
- 3 入稿: 2025年6月23日(月)
- 4 校正: 2025年7月中に2回
- 5 発刊: 2025年7月末
- 【構成・PDF作成】
- ・依頼先: アイネクスト(前2年間発注。変更も案)
- ・CDにて納品

筑波大学×レジリエンス研究教育推進コンソーシアム
キャリアマッチングデー 開催報告

レジリエンス研究教育推進コンソーシアム事務局

以下のとおり、開催しましたのでご報告いたします。

1. 日 時 2025 年 6 月 5 日 (木) 13:00-16:00
2. 場 所 筑波大学第 3 エリア プレゼンテーションルーム (3B213)
3. 参加者

○筑波大学学生 70 名

大学院生 54 名

研究群	学位 P	参加者数 合計	(学年別 内訳)				
			M1	M2	D1	D2	D3
システム情報工学	リスク・レジリエンス工学	35	24	9			3
	情報理工	7	3		1	3	
	知能機能システム	4	1			1	2
	構造エネルギー工学	1			1		
数理物質科学	応用理工	2	2				
	物理学	2	2				
	数学	1			1		
生命地球科学	環境学	1					1
人間総合科学	情報学	1			1		

学類生 16 名

学群	学類	参加者数 合計	(学年別 内訳)			
			B1	B2	B3	B4
理工	工学システム	9			1	8
	社会工学	2	1			1
情報	情報科学	4	3			1
生命環境	生物資源	1	1			

○企業・研究所 9 機関 27 名

(民間企業) エヌ・エフ・ラボラトリーズ、セコム、日本電気、日本電信電話 (NTT R&D)、
モリタホールディングス

(研究機関) 産業技術総合研究所(AIST)、電子航法研究所(ENRI)、防災科学技術研究所(NIED)、
日本自動車研究所(JARI)

4. プログラム

第 1 部：全体セッション (13:00-14:45)

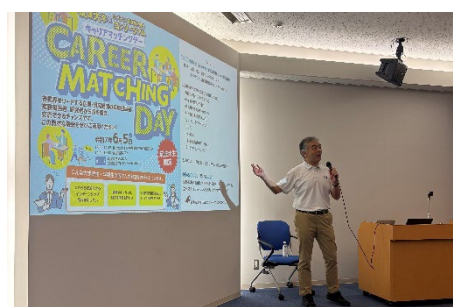
全体セッションでは、全 9 機関より、所属機関の紹介ならびにインターンシップ・就職情報等のプレゼンテーションをいただいた。



(遠藤副学長による開会挨拶)



(全場の様子)



(岡島研究群長による閉会挨拶)

第2部：個別相談カフェ（14:45-16:00）

個別相談カフェでは、各機関のブースに分かれ、カジュアルな雰囲気の中で、インターンシップ、就職、研究等に関する相談が行われた。



5. 総括

今回は、昨年度に引き続き2回目の開催となり、全9機関に参加いただいた。

全体セッションには、前回は上回る70名の学生が参加し、続く個別相談においても多くの学生が各ブースを熱心に訪れ、活発に質問する様子が随所で見受けられた。予定終了時間を超えても相談が続く場面もあり、非常に盛況な会となった。参加機関からは、今後の継続的な開催を望む声も寄せられた。

特に、各企業から本学修了生が複数参加していた点は印象的であった。学生にとっては親近感を抱きやすく、各業界で活躍する先輩の姿が大きな刺激となったと考えられる。

また、今回は参加者の半数がリスク・レジリエンス工学学位プログラムの学生であり、彼らに対して、学位プログラムの運営母体であるレジリエンス研究教育推進コンソーシアムの参画機関について改めて周知できたことは、大きな成果であった。

一方で、他の学位プログラムの学生にも声掛けを行い、一定の参加は得られたものの、全体としてはまだ限定的であった印象は否めない。今後は、システム情報工学研究群内の他学位プログラムや、他研究群の学生にもより広く周知し、参加を促す取り組みを一層強化していきたい。

以上

レジリエンス研究教育推進コンソーシアム第31回幹事会議事要旨

- 1 日 時：令和7年4月14日（月）14時00分～15時00分
- 2 場 所：オンライン（Zoom）
- 3 出席者：寶（会長）、甘利（副会長）、遠藤（副会長）、岡島、面
オブザーバー：林（東京海上日動）
陪席者：松本（防災科学技術研究所）、倉谷（〃）、田代（〃）、小松原（セコム）、
大貫（筑波大学）、栗原（〃）、酒井（〃）、根本（〃）

（敬称略）

4 議事

岡島委員から、議事に先立ち、遠藤副会長不在時については岡島委員が副会長代理を務める旨の説明があった。また、新学位プログラムリーダーの面教授の紹介があり、面教授より挨拶があった。

I. レジリエンス研究教育推進コンソーシアムに係る事案

【審議事項】

(1) 総会・運営委員会・幹事会の体制について

岡島委員から資料1-1～2に基づき、以下の説明があり、承認された。

➤ 総会・運営委員会

- ・産業技術総合研究所：玄地委員から蒲生委員へ交代（規約第8条第4項(1)・第9条第4項(1)）
- ・筑波大学：面教授が委員就任（規約第8条第4項(1)・第9条第4項(1)）

➤ 幹事会

- ・面教授が委員就任（規約第10条第4項(4)：学位プログラムリーダー）
- ・岡島教授が委員就任（規約第10条第4項(5)：会長の指名する者）

(2) 令和7年度年間活動計画（案）について

岡島委員から資料2に基づき説明があり、承認された。

(3) 入会希望機関について

- 福島国際教育研究機構（F-REI）（資料3） <https://www.f-rei.go.jp/>
- 株式会社モリタホールディングス <https://www.morita119.com/>

岡島委員から入会希望機関の概要説明があり、入会に向けた手続きを進めることが承認された。
また、遠藤副会長から、F-REIとの連携の経緯について補足説明があった。

(4) その他

特になし。

【報告事項】

(1) 第2回キャリアマッチングデー（R7.6.5）について

岡島委員から資料4に基づき、以下の報告があった。

- ・現時点で7機関参加予定
- ・募集締め切り間近のため、参加検討中の機関は事務局まで早急に回答願いたい

(2) 日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）への入会について

岡島委員から資料5に基づき、4月1日付けでJNSA 特別会員として入会した旨の報告があった。

続いて、紹介者である甘利副会長から、以下の補足説明があった。

- ・JNSA は情報セキュリティ業界で政策提言等を行う業界団体
- ・R2EC が産業界との繋がりを深める一助として欲しい
- ・JNSA の主催する活動報告会等で R2EC の活動紹介をすることも提案可能

(3) その他

特になし。

【意見交換事項】

(1) 令和7年度シンポジウムについて

資料6に基づきシンポジウムのテーマについて意見交換が行われ、以下の案を含めて継続検討することになった。

- ・参画機関にとっての博士人材育成参画へのメリット

II. 筑波大学リスク・レジリエンス工学学位プログラムに係る事案

【審議事項】

(1) その他

特になし。

【報告事項】

(1) 社会人学生対象「教育訓練給付制度（一般教育訓練）」の認定について

面委員から、資料7に基づき以下の報告があった。

- ・学位プログラム博士後期課程として厚生労働省「教育訓練給付制度（一般教育訓練）」に認定
- ・有職社会人学生（社会人特別選抜受験者）対象、金額10万円、認定期間3年間（R7年4月～R10年3月、延長可）

また、岡島委員から、本制度について、有職社会人が学費補助を受けられる数少ない制度である旨の補足説明があった。

(2) 令和6年度修了者進路報告

面委員から、資料8に基づき以下の報告があった。

- ・博士前期課程修了者：売り手市場により 9 割以上が就職
- ・博士後期課程修了者：社会人学生が占める割合が大きく、多くが職場復帰

(3) 令和 6 年度コンソーシアム参画機関の修了者数について

面委員から、資料 9 に基づき以下の報告があった。

- ・博士後期課程修了者：1 名（防災科研所属、白田教授指導）
- ・令和 2 年度の協働大学院方式開始以来、延べ 5 名の参画機関所属者が博士号取得

(4) 令和 7 年度協働大学院教員の指導する学生数について

面委員から、資料 10 に基づき協働大学院教員が主指導を行う学生数について以下の報告があった。

- ・博士前期課程：2 名
- ・博士後期課程：12 名

(5) 令和 7 年度参画機関インターンシップについて

面委員から、資料 11 に基づき以下の報告があった。

- ・特別インターンシップ 7 機関、通常インターンシップ 5 機関が受入れ予定
- ・学生への積極的参加を呼び掛ける

(6) その他

- ・学位プログラムオープンキャンパス（4 月 20 日開催）について

面委員から、資料 12 に基づき以下の報告があった。

- ・ハイブリッド形式で開催
- ・防災科学技術研究所の協働大学院（白田・酒井・藤原）研究室もブース対応予定

以上

セコム講演会「リスク・レジリエンス研究教育に関する筑波大学とセコムの挑戦」 開催報告

レジリエンス研究教育推進コンソーシアム事務局

2025年5月20日に、本コンソーシアム参画機関のセコム株式会社主催による講演会「リスク・レジリエンス研究教育に関する筑波大学とセコムの挑戦」が開催されました。

本講演会は、セコム社員を対象に、同社が参画するレジリエンス研究教育推進コンソーシアムおよび筑波大学リスク・レジリエンス工学学位プログラムとの協働についての社内認知度を高め、同社とコンソーシアムおよび筑波大学との連携を一層強化することを目的として開催されました。

パネルディスカッションでは、セコム・筑波大学両機関のコンソーシアム中核メンバーが登壇し、日本の国際的なプレゼンス向上のため産学連携がますます重要となっていること、特に、産学連携による高度な専門人材（博士人材等）育成の必要性について、とても充実した議論が交わされました。

当日はオンラインを含め100名以上の社員の方に参加いただき、両機関のさらなる連携に繋がる貴重な機会となりました。

■開会挨拶および趣旨説明

セコム（株）常務執行役員 IS 研究所長 上田理氏より開催ご挨拶をいただいた。続いて、同社 IS 研究所 リスクインテリジェンスグループリーダー 甘利康文氏（コンソーシアム副会長）より、本会の趣旨説明をいただいた。



■講演「筑波大学大学院 リスク・レジリエンス工学学位プログラムという挑戦」

筑波大学システム情報工学研究群長 前リスク・レジリエンス工学学位プログラムリーダー
岡島敬一教授



■パネルディスカッション

登壇者：【筑波大学】遠藤靖典氏（副学長(研究担当)・理事、コンソーシアム副会長）、岡島敬一氏、西出隆志氏（システム情報系 准教授）

【セコム】甘利康文氏、島岡政基氏（IS 研究所 デジタルプラットフォームディビジョン 主幹 研究員、筑波大学 協働大学院 准教授）

コーディネーター：小松原康弘氏（セコム IS 研究所 研究企画推進部 主務）

（主な論点）

- ・レジリエンス研究教育推進コンソーシアムの立ち上げから現在までを振り返って
- ・筑波大学大学院リスク・レジリエンス工学学位プログラムの手応えは？
- ・セコム（民間企業）におけるリスク・レジリエンス工学学位プログラムの魅力は？
- ・リスク・レジリエンス工学学位プログラムより企業に期待することは？
- ・リスク・レジリエンス工学学位プログラムの今後の可能性は？



防災減災連携研究ハブ (JHoP)
第7回参加機関責任者会議
議事次第

- 日時：2025 年 6 月 11 日（水）15：00-17:00
- 場所：防災科学技術研究所 東京会議室・オンライン（Zoom）
Zoom の接続情報：
<https://zoom.us/j/98536737763?pwd=Yv7qi5ogXaxKjYDEawaBtaEfr72nj5.1>
ミーティング ID 985 3673 7763
パスコード 528108
- 議事
 1. 防災減災連携研究ハブの運営
 - 1) 今年度の活動体制。
 - 2) 前回（2025/09/30）以降の活動実績（報告）
 - 3) 今年度の活動予定
 2. 提言「壊滅的災害発生が想定されるメガシティの防災力強化に向けた科学技術イノベーション」について
 3. 参加機関の活動状況
 4. その他

(別紙：参加機関リスト 2024 年 9 月 30 日更新)

東北大学災害科学国際研究所(IRIDeS)

東京大学地震研究所(ERI)

東京大学情報学環総合防災情報研究センター(CIDIR)

東京大学地球環境データコモンズ (COMS)

政策研究大学院大学(GRIPS)

日本赤十字看護大学附属災害救護研究所 (DMRI)

埼玉大学社会変革研究センター

新潟大学災害・復興科学研究所(NHDR)

名古屋大学減災連携研究センター(DMRC)

京都大学防災研究所(DPRI)

京都大学水・エネルギー・災害教育研究ユネスコチェアユニット(WENDI)

香川大学四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構 (IECMS)

熊本大学くまもと水循環・減災研究教育センター (CWMD)

九州大学大学院 工学研究院 附属 アジア防災研究センター(KUDRC)

筑波大学レジリエンス研究教育推進コンソーシアム(R²EC)

国立研究開発法人防災科学技術研究所(NIED)

国立研究開発法人海洋研究開発機構(JAMSTEC)数理科学・先端技術研究分野

国立研究開発法人土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター (ICHARM)

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター(DRI)

日本防災プラットフォーム(JBP)

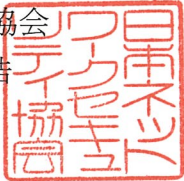
2025 年 3 月 18 日

入会日：2025 年 4 月 1 日

レジリエンス研究教育推進コンソーシアム 様

特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会

会長 江崎 浩



ご入会決定通知書

謹啓 貴社益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、このたびは当協会にご入会のお申込みをいただきまして誠にありがとうございました。この度、理事会におきまして特別会員と決定されましたので、ご通知申し上げます。

協会設立の目的を遂行できるよう皆様の協会活動への積極的なご参加をお願い申し上げますとともに、当協会といたしましても会員各位のご期待に添い、お役に立つよう努力して参りたいと存じます。

今後とも JNSA にご指導・ご厚情賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

敬具

JNSA会員企業一覧(2025年4月1日現在 293社)(社名50音順)

1	RSA Security Japan (同)	76	オムロンソフトウェア(株)
2	(株)RSコネク	77	オリックス・システム(株)
3	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	78	ONWARD SECURITY JAPAN(株)
4	アイティーエム(株)	79	(株)カスペルスキー
5	(株)アイネス総合研究所	80	兼松エレクトロニクス(株)
6	アイネット・システムズ(株)	81	(株)ギブリー
7	(株)アイビーキューブ	82	キャノンITソリューションズ(株)
8	アイマトリックス(株)	83	キャノンマーケティングジャパン(株)
9	(株)アイルミッション	84	(株)クエスト
10	アイレット(株)	85	クラウドストライク(同)
11	アクセリア(株)	86	(株)クレスコ・デジタルテクノロジー
12	アクセンチュア(株)	87	(株)グローカルネット
13	(株)アクト	88	グローバルセキュリティエキスパート(株)
14	AKKODISコンサルティング(株)	89	KDDI(株)
15	(株)アシスト	90	KDDIデジタルセキュリティ(株)
16	(株)AGEST	91	(株)KPMG FAS
17	AZURE・PLUS(株)	92	KPMGコンサルティング(株)
18	(株)アズジェント	93	コインチェック(株)
19	(株)アスタリスク・リサーチ	94	興安計装(株)
20	アドソル日進(株)	95	(株)構造計画研究所
21	アドビ(株)	96	(株)神戸デジタル・ラボ
22	アビームコンサルティング(株)	97	(株)コスモス・コーポレイション
23	(株)アビリティ	98	コニカミノルタ(株)
24	アマゾン ウェブ サービス ジャパン(株)	99	CompTIA 日本支局
25	(株)網屋	100	サービス&セキュリティ(株)
26	アラクサラネットワークス(株)	101	ServiceNow Japan (同)
27	アルテア・セキュリティ・コンサルティング	102	サイエンスパーク(株)
28	(株)アルテミス	103	CyberArk Software(株)
29	アルプスシステムインテグレーション(株)	104	(株)サイバーエージェント
30	(株)アレクソン	105	(株)サイバージムジャパン
31	アンカーテクノロジー(株)	106	(株)サイバーセキュリティクラウド
32	アンテナハウス(株)	107	(株)サイバーディフェンス研究所
33	(株)AEGIS GATE	108	サイバーリーゼン(同)
34	EY新日本有限責任監査法人	109	サイボウズ(株)
35	EYストラテジー・アンド・コンサルティング(株)	110	(株)CYLLENGE
36	イオンスmartテクノロジー(株)	111	(株)さくらケーシーエス
37	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	112	Sansan(株)
38	学校法人 岩崎学園	113	(株)シーイーシー
39	(株)インターネットイニシアティブ	114	GMOグローバルサイン(株)
40	インターネット セキュア サービス(株)	115	GMOグローバルサイン・ホールディングス(株)
41	(株)インテック	116	GMOサイバーセキュリティ byイエラエ(株)
42	インフォサイエンス(株)	117	ジーブレイン(株)
43	インフォテック(株)	118	(株)ジインズ
44	(株)インフォメーション・ディベロプメント	119	ジェイズ・コミュニケーション(株)
45	(株)イーアイセキュリティラボ	120	(株)JSOL
46	(株)HGC情報セキュリティ研究所	121	JBサービス(株)
47	SCSK(株)	122	JBCC(株)
48	SCSKセキュリティ(株)	123	一般社団法人 JPCERT コーディネーションセンター
49	SGシステム(株)	124	(株)ジオコード
50	SBテクノロジー(株)	125	シスコシステムズ(同)
51	NRIセキュアテクノロジー(株)	126	システム・エンジニアリング・ハウス(株)
52	NECセキュリティ(株)	127	システムワークスジャパン(株)
53	NECソリューションイノベータ(株)	128	(株)SHIFT
54	NECネクサソリューションズ(株)	129	Japan Digital Design (株)
55	NECプラットフォームズ(株)	130	情報セキュリティ(株)
56	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジ(株)	131	(株)信興テクノミスト
57	(株)エヌ・ティ・ティ エムイー	132	シンプレクス(株)
58	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	133	ストーンビートセキュリティ(株)
59	エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	134	(株)Speee
60	NTTセキュリティ・ジャパン(株)	135	(株)スリーシェイク
61	(株)NTTデータ	136	セイコーソリューションズ(株)
62	(株)NTTデータグループ	137	(株)セキュアオンライン
63	(株)NTTデータ先端技術	138	(株)セキュアサイクル
64	NTTテクノクロス(株)	139	(株)セキュアスカイ・テクノロジ
65	NTTビジネスソリューションズ(株)	140	SecureNavi(株)
66	(株)FFRIセキュリティ	141	セキュアワークス(株)
67	エフサステクノロジ(株)	142	セキュリティ・エデュケーション・アライアンス・ジャパン
68	エムオーテックス(株)	143	セコム(株)
69	(株)エムティーアイ	144	セコムトラストシステムズ(株)
70	LRM(株)	145	総合警備保障(株)
71	(株)OSK	146	ソニー(株)
72	(株)大塚商会	147	(株)ソフトクリエイト
73	(株)オープンストリーム	148	ソフトバンク(株)
74	岡三情報システム(株)	149	(株)ソリトンシステムズ
75	沖電気工業(株)	150	(株)ソルネットシステム

- 151 SOMPOリスクマネジメント(株)
152 大興電子通信(株)
153 大日本印刷(株)
154 (株)大和総研
155 高砂熱学工業(株)
156 (株)宝情報
157 タレスDISジャパン(株)
158 (株)中電シーディーアイ
159 中部テレコミュニケーション(株)
160 (株)ChillStack
161 都築電気(株)
162 TIS(株)
163 DNVビジネス・アシアランス・ジャパン(株)
164 DBJデジタルソリューションズ(株)
165 テクマトリックス(株)
166 デジサート・ジャパン(同)
167 デジタルアーツ(株)
168 デジタルデータソリューション(株)
169 鉄道情報システム(株)
170 Tenable Network Security Japan(株)
171 (株)テロロジー
172 デロイトトーマツ km2y(株)
173 デロイトトーマツ サイバー(同)
174 学校法人電子学園
175 (株)電通総研
176 (株)電通総研セキュアソリューション
177 東京エレクトロン(株)
178 東京エレクトロン デバイス(株)
179 (株)東芝
180 東芝ITサービス(株)
181 東芝デジタルソリューションズ(株)
182 TOPPANホールディングス(株)
183 (株)TRUSTDOCK
184 トランスコスモス(株)
185 トレノケート(株)
186 トレンドマイクロ(株)
187 (株)ナノオプト・メディア
188 日鉄ソリューションズ(株)
189 日本アイ・ビー・エム(株)
190 日本オラクル(株)
191 日本企画(株)
192 一般財団法人日本情報経済社会推進協会
193 日本情報通信(株)
194 (株)日本総合研究所
195 日本タタ・コンサルティング・サービス(株)
196 日本電気(株)
197 日本電信電話(株)
198 日本ビジネスシステムズ(株)
199 日本ビューレットバックカード(同)
200 日本マイクロソフト(株)
201 日本郵政(株)
202 ネットワンシステムズ(株)
203 ネットワンパートナーズ(株)
204 パーソルクロステクノロジー(株)
205 (株)バイオリンク
206 (株)パソナ
207 パナソニック(株)
208 パロアルトネットワークス(株)
209 ぴあ(株)
210 (株)PFU
211 PwCコンサルティング(同)
212 東日本電信電話(株)
213 (株)日立システムズ
214 (株)日立製作所
215 (株)日立ソリューションズ
216 (株)日立ソリューションズ・クリエイト
217 飛天ジャパン(株)
218 (株)ファイブドライブ
219 (株)ファインデックス
220 (株)フーバーブレイン
221 フォーティネットジャパン(同)
222 富士ソフト(株)
223 富士通(株)
224 富士通ディフェンス&ナショナルセキュリティ(株)
225 富士フイルムビジネスソリューション(株)
226 富士フイルムホールディングス(株)
227 (株)FRONTEO
228 フューチャー(株)
229 フューチャーセキュアウェイブ(株)
230 ブラック・ダック・ソフトウェア(同)
231 (株)Preferred Networks
232 (株)ブロードバンドセキュリティ
233 (株)ベリサーブ
234 ポールトゥウィン(株)
235 (株)Maximax
236 (株)マキナレコード
237 丸紅ネットワークソリューションズ(株)
238 みずほリサーチ&テクノロジー(株)
239 三井物産セキュアディレクション(株)
240 (株)三菱総合研究所
241 三菱電機(株)
242 三菱電機インフォメーションネットワーク(株)
243 三菱電機ソフトウェア(株)
244 三菱電機デジタルイノベーション(株)
245 (株)大和研究所
246 (株)ユービーセキュア
247 ユニアドックス(株)
248 (株)YONA
249 LINEヤフー(株)
250 楽天グループ(株)
251 (株)LASINVA
252 (株)ラック
253 Rapid7 Japan(株)
254 (有)ラング・エッジ
255 (株)ranryu
256 (株)リクルート
257 リコージャパン(株)
258 Ridgelinez(株)
259 (株)両備システムズ
260 (株)レオンテックロジー
261 (株)ワイズ
262 ワンビ(株)
他二社
(特別会員)
263 一般社団法人 IIOT
264 ISC2 Inc.
265 一般社団法人医療サイバーセキュリティ協議会
266 S/MIME推進協議会
267 大阪商工会議所
268 一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター
269 サイバーセキュリティイニシアティブジャパン
270 ジャパン データ ストレージ フォーラム
271 一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ協議会
272 順天堂大学 健康データサイエンス学部
273 一般社団法人情報処理安全確保支援士会
274 独立行政法人情報処理推進機構
275 国立研究開発法人情報通信研究機構
276 一般社団法人セキュアIoTプラットフォーム協議会
277 一般社団法人 ソフトウェア協会
278 特定非営利活動法人デジタル・フォレンジック研究会
279 東海大学情報通信学部
280 東京大学大学院 工学系研究科
281 長崎県立大学情報システム学部情報セキュリティ学科
282 一般社団法人 日本インターネットプロバイダー協会
283 一般社団法人 日本クラウドセキュリティアライアンス
284 一般社団法人 日本コンピュータシステム販売店協会
285 一般財団法人 日本サイバーセキュリティ人材キャリア支援協会
286 特定非営利活動法人日本システム監査人協会
287 特定非営利活動法人 日本情報技術取引所
288 一般社団法人日本スマートフォンセキュリティ協会
289 特定非営利活動法人日本セキュリティ監査協会
290 モバイルコンピューティング推進コンソーシアム
291 レジリエンス研究教育推進コンソーシアム

教育訓練給付制度のご案内

教育訓練給付とは？

労働者の主体的なスキルアップを支援するため、厚生労働大臣の指定を受けた教育訓練を受講・修了した方に対し、その費用の一部が支給される制度です。

対象となる教育訓練は、そのレベルなどに応じて3種類があり、それぞれ給付率が異なります。

対象講座

対象の教育訓練は、**約16,000講座**。

具体的な講座は、**教育訓練給付制度【検索システム】**で検索できます。

オンラインで受講できる講座や、夜間・土日に受講できる講座もあり、働きながら受講することができます。



教育訓練 検索

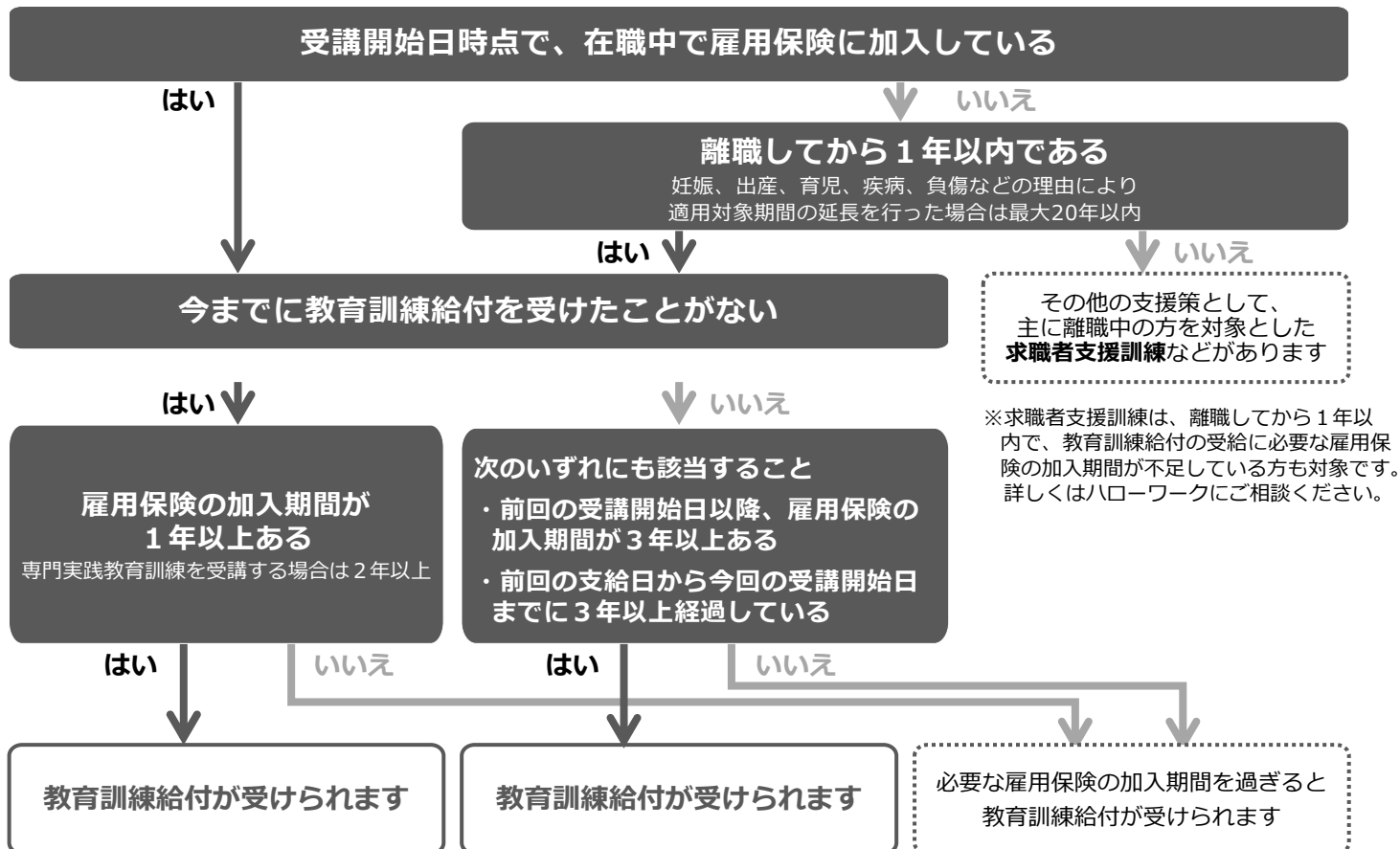
検索

教育訓練の種類と給付率	対象講座の例
専門実践教育訓練 最大で受講費用の 80% 【年間上限64万円】 を受講者に支給 ※2024年9月までに開講する講座は最大で受講費用の70%（年間上限56万円）を支給	業務独占資格などの取得を目標とする講座 - 介護福祉士、看護師・准看護師、美容師、社会福祉士、歯科衛生士、保育士、調理師、精神保健福祉士、はり師 など デジタル関係の講座 - 第四次産業革命スキル習得講座（経済産業大臣認定） - ITSSレベル3以上の情報通信技術関係資格の取得を目標とする講座 大学院・大学・短期大学・高等専門学校の課程 - 専門職大学院の課程（MBA、法科大学院、教職大学院 など） - 職業実践力育成プログラム（文部科学大臣認定） など 専門学校の課程 - 職業実践専門課程（文部科学大臣認定） - キャリア形成促進プログラム（文部科学大臣認定）
特定一般教育訓練 最大で受講費用の 50% 【上限25万円】 を受講者に支給 ※2024年9月までに開講する講座は受講費用の40%（上限20万円）を支給	業務独占資格などの取得を目標とする講座 - 介護支援専門員実務研修、介護職員初任者研修、特定行為研修、大型自動車第一種・第二種免許 など デジタル関係の講座 - ITSSレベル2の情報通信技術関係資格の取得を目標とする講座 大学等、専門学校の課程 - 短時間の職業実践力育成プログラム（文部科学大臣認定） - 短時間のキャリア形成促進プログラム（文部科学大臣認定）
一般教育訓練 受講費用の 20% 【上限10万円】 を受講者に支給	資格の取得を目標とする講座 - 輸送・機械運転関係（大型自動車、建設機械運転等）、介護福祉士実務者養成研修、介護職員初任者研修、税理士、社会保険労務士、Webクリエイター、CAD利用技術者試験、TOEIC、簿記検定、宅地建物取引士 など 大学院などの課程 - 修士・博士の学位などの取得を目標とする課程

給付条件

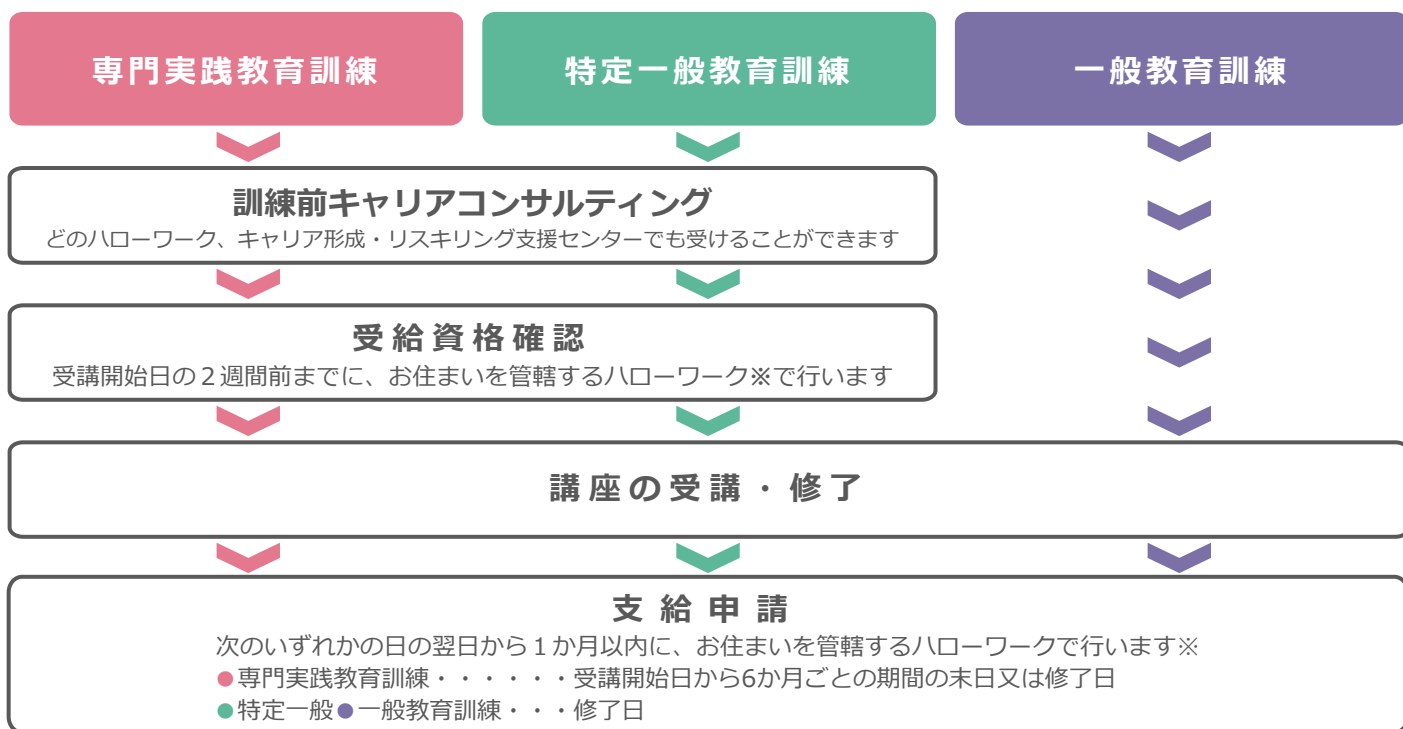
教育訓練給付を受けるには、雇用保険の加入期間などの条件があります。

パート・アルバイトや派遣労働者の方も対象です。



➡ ハローワークで支給要件照会の手続きをすると、給付が受けられるかどうかをより詳しく調べることができます。

給付手続き



※「e-Gov電子申請 (<https://shinsei.e-gov.go.jp/>)」から電子申請も可能です。

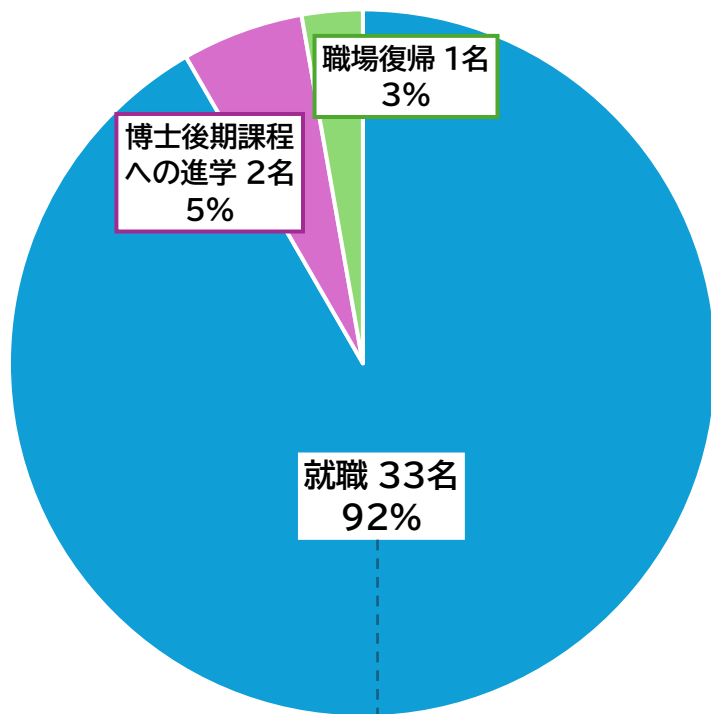
お問い合わせ

給付条件や手続きの詳細内容は、お住まいを管轄するハローワークにお問い合わせください。



令和6年度 リスク・レジリエンス工学学位プログラム修了者進路報告

博士前期課程(計36名)



【企業】

トヨタ自動車株式会社
ENEOS株式会社
三井物産株式会社
楽天グループ株式会社
関西電力株式会社
日産自動車株式会社

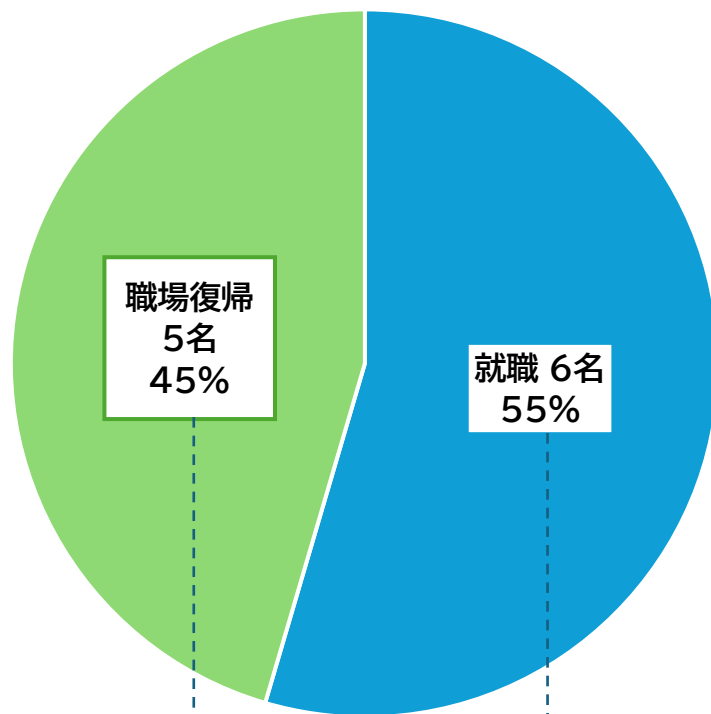
アマゾンウェブサービスジャパン
株式会社日立製作所
東京ガス株式会社
日本電気株式会社 ★
大日本印刷株式会社
日立Astemo株式会社 ほか

【官公庁】

防衛省
東京都庁 ほか

博士後期課程(計11名)

※リスク工学専攻修了者2名を含む



日産自動車株式会社
筑波大学(教員・研究員)
自営業

国立研究開発法人防災科学技術研究所 ★
デジタル庁
独立行政法人海技教育機構
岡三証券株式会社
済生会横浜市東部病院

リスク・レジリエンス工学学位プログラム
コンソーシアム参画機関 年度別入学・修了者数一覧

(単位：人数)

参画機関 (学生所属先) ※	課程	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		備考
		入学	修了	入学	修了	入学	修了	入学	修了	入学	修了	入学	修了	
セコム株式会社	M													
	D													
日本電気株式会社	M													
	D	1					1							R5.3月修了1名
東急プロパティマネジメント株式会社	M													
	D													
NTT宇宙環境エネルギー研究所	M													
	D													
東京海上日動火災保険株式会社	M													
	D													
株式会社東急総合研究所	M													
	D							1	1					R6.3月早期修了1名
一般財団法人 DRIジャパン	M													
	D													
一般財団法人 電力中央研究所	M													
	D													
一般財団法人 日本自動車研究所	M													R2.8月退学1名
	D	1						1	1					R6.3月早期修了1名
国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術 研究所 電子航法研究所	M													
	D													
国立研究開発法人 産業技術総合研究所	M													
	D													
国立研究開発法人 防災科学技術研究所	M													R5.3月修了1名、退学1名
	D	2		1			1				1			R7.3月修了1名
独立行政法人 労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所	M													
	D													
國家災害防救科技中心（台湾）	M													
	D													
小計	M													
	D													
合計		4		1			2	2	2		1			

※ 参画機関（学生所属先）は入試出願時データより現職にてカウント。また、参画機関から筑波大学を除く。

リスク・レジリエンス工学学位プログラム

協働大学院教員 年度別指導学生数一覧

(単位：人数)

協働大学院教員 所属機関	教員数 (R7.4.1 現在)	課程	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			主指導 学生数	副指導 学生数	主指導 学生数	副指導 学生数	主指導 学生数	副指導 学生数	主指導 学生数	副指導 学生数	主指導 学生数	副指導 学生数	主指導 学生数	副指導 学生数
セコム株式会社	1	M		1		1		8		9		3		2
		D		3		3		6		8		5		3
一般財団法人電力中央研究所	1	M		1		4		3		3		2		1
		D		2		1		1						
一般財団法人日本自動車研究所	2	M		4		3		2		2		3		4
		D		4		5		6		9		7		5
国立研究開発法人産業技術総合研究所	4	M		3		5		7		11		11		11
		D		6		5		5	1	5	1	3	1	4
国立研究開発法人防災科学技術研究所	3	M		3	2	8	3	7	1	2		3	1	3
		D	2 (2)		3 (3)		4 (3)		3 (1)	4	10 (1)	12	11	11
独立行政法人労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所	1	M		2		2		2		2		3	1	2
		D		2		2		4		4		5		4
小計	12	M	0	14	2	23	3	30	1	29	0	25	2	23
		D	2 (2)	20	3 (3)	16	4 (3)	22	4 (1)	30	10 (1)	32	12	27
合計			2 (2)	34	5 (3)	39	7 (3)	52	5 (1)	59	11 (1)	57	14	50

M…博士前期課程、D…博士後期課程

※ 学生数は累計で示す。

※ ()内は、協働大学院教員の所属機関から受け入れた学生数を内数で示す。



東日本大震災・原子力災害からの 創造的復興を目指す 福島国際研究教育機構の取組み

地震と津波、原子力災害の複合災害によって疲弊した福島県浜通りを中心とする東北の復興を実現し、世界に冠たる創造的復興を目指す中核拠点として令和5年4月、浪江町に設立された福島国際研究教育機構 (F-REI) の2年間の挑戦について、研究開発と産業化の取組を中心に紹介する。

2025.

7.14 月

18:15-19:15

総合研究棟B 0110 / Teams(ハイブリッド開催)

対象 本学の学生 (大学院生・学類生)、教職員

▼参加登録はこちら

<https://forms.office.com/r/LEzRJWxsXf>



※リスク・レジリエンス工学
学位Pの学生・教員は申込不要

山崎 光悦 氏

福島国際研究教育機構(F-REI) 理事長

略 歴

昭和51年3月	金沢大学大学院工学研究科修士課程修了
昭和57年12月	工学博士 (大阪大学)
平成6年7月	金沢大学工学部教授
平成26年4月	金沢大学長
令和4年7月	復興庁参与
令和6年4月	現職



さらにステップアップしたい社会人の皆様へ
 産学連携の学位プログラムで
 あなたの知を **博士(工学)** に変えます
キャリアアップ に繋がります

資料16

筑波大学大学院
 リスク・レジリエンス
 工学学位プログラムは

社会人を積極的に
 受け入れます。

現代社会にひそむ無数の「リスク」 有事からしなやかに復旧する「レジリエンス」

リスク・レジリエンス工学学位プログラムでは、
 AI(人工知能)やデータサイエンスなどの先端技術も
 活用しながら、リスクを多角的に分析し、
 レジリエンス社会の実現に貢献できる人材を養成します。

現代社会で必要とされる 4つの研究分野で構成

リスク・レジリエンス基盤

情報システム・セキュリティ

都市防災・社会レジリエンス

環境・エネルギーシステム

協働大学院方式によるハイブリッドな教育システム

本学の専任教員に加え、レジリエンス研究教育推進コンソーシアムに参画する15の企業・研究機関の専門家があなたの知を涵養します。

協働大学院方式



レジリエンス研究教育推進コンソーシアム



修了生の声

株式会社東急総合研究所
 真城 源学 さん

博士後期課程早期修了プログラム 修了
 令和6年3月 博士(工学)取得



自身の研究実績の整理整頓作業を通して、より
 高い研究能力を修得したいと考えていました。この実現には、博士号取得
 が一番の近道であるとわかってはいたものの、多くの時間と費用がかか
 る、自身の研究能力向上にマッチした環境があるかなど、様々なハードル
 があると捉えていました。

しかし、早期修了プログラムの理解が深まるにつれて、あきらめの気
 持ちから、チャレンジしてみたいという意欲が湧いていくのが実感できま
 した。実際、入学してみると、精度の高い自己評価の仕組みや、先生方の
 レベルの高い指導、充実した事務的サポートが用意されていて、働きなが
 ら無理なく研究生活を過ごすことができました。

今後は、博士として、その高いプレゼンスを発揮し、自身の研究能力に
 磨きをかけ、レジリエントな社会の実現に貢献したいと思っています。

詳しくは <https://r2ec.jp>

レジェンダ研究教育推進コンソーシアム



筑波大学32
 University of Tsukuba



リスク・レジリエンス工学 学位プログラム
 Master's / Doctoral Program in Risk and Resilience Engineering

本プログラムの教員と研究テーマ

リスク・レジリエンス基盤分野

協働大学院教員

日本自動車研究所

教授 安部原也 ドライバ行動, 自動車安全性, 自動運転
准教授 北島創 自動運転, 認知科学, ヒューマンエラー分析

労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所

准教授 岡部康平 労働災害, 安全設計, 協働ロボット, 介護機器

産業技術総合研究所

准教授 佐藤稔久 運転行動の計測・モデル化, 運転の楽しさ

専任教員

教授 伊藤誠 安全性, 信頼性, ヒューマンファクター
教授 イリチュ(佐藤)美佳 統計科学, ソフトコンピューティング
教授 遠藤靖典 クラスタリング, 機械学習, データ解析
教授 尾崎幸謙* 構造方程式モデリング, テスト理論, マルチレベルモデル
准教授 高安亮紀 数値解析, 精度保証付き数値計算, 無限次元力学系
准教授 伴正隆* マーケティングサイエンス, ベイズ統計学
准教授 古川宏 認知インタフェース, モバイル, 教育・知識
助教 崔子歆 ヒューマンインタフェース, インタラクション
助教 齊藤裕一 人間機械系, システム安全制御
助教 三崎広海 計量経済学, ファイナンス, ビッグデータ

情報システム・セキュリティ分野

協働大学院教員

セコム株式会社

准教授 島岡政基 認証基盤, トラスト, セキュリティ研究倫理

専任教員

教授 面和成 ネットワークセキュリティ, 暗号技術の応用
教授 津田和彦* 自然言語処理, 情報検索, ソフトウェア工学
准教授 西出隆志 公開鍵暗号とその理論, 暗号プロトコル設計
准教授 干川尚人 ネットワークシステム, DX, 安否確認
准教授 吉田光男* 計算社会科学, ウェブ情報学, 自然言語処理
助教 高橋大成 ブロックチェーン, 暗号プロトコル

都市防災・社会レジリエンス分野

協働大学院教員

防災科学技術研究所

教授 臼田裕一郎 防災情報, 災害動態解析, 意思決定支援
教授 酒井直樹 災害リスク, IoT/AI, リモートセンシング
教授 藤原広行 地震・津波に対するハザード・リスク評価

専任教員

教授 鈴木勉 都市解析, 空間情報科学
教授 谷口綾子 都市交通計画, リスク・コミュニケーション
准教授 梅本通孝 人的被害軽減のための都市・地域ソフト防災
助教 木下陽平 衛星測地技術の気象利用, SAR, MaaS 利用

環境・エネルギーシステム分野

協働大学院教員

産業技術総合研究所

教授 加藤和彦 太陽光発電システム, 火災・感電リスク
教授 田原聖隆 ライフサイクル評価, インベントリデータベース
准教授 頭士泰之 化学物質リスク, ケモインフォマティクス

電力中央研究所

准教授 上野剛 エネルギー需要分析, 省エネ

専任教員

教授 岡島敬一 新エネルギー技術・システム評価
教授 庄司学 構造信頼性, 地震・津波災害, ライフライン
教授 羽田野祐子 環境動態, 放射性核種, 福島事故, エアロゾル
准教授 鈴木研悟 エネルギーシステム, 機械学習, ゲーミング
助教 秋元祐太郎 燃料電池, 非破壊診断, 再エネ・EV の融合

*印は東京キャンパス常駐教員です。

興味のある研究室の教員に
アポを取ってご相談ください!

本プログラムの社会人を応援する制度

多様なキャリアに応える入学制度

- これまでの研究業績や経験を活かして**社会人特別選抜**が受けられます。
- **4月、10月入学**から選べます。
- 修士の学位がなくても、事前の出願資格審査を経て、出願が可能となります。

柔軟で充実した研究指導体制

- 希望する指導教員が所属する機関で、研究指導が受けられます。
- **複数指導体制**(3名)により、大学の専任教員と協働大学院教員の両方から研究指導を受けることもできます。
- 東京キャンパス常駐教員を指導教員に指名することにより、夜間や土曜日に東京で研究指導を受けられます。

自分に合わせた学びのスケジュール設計

- **早期修了プログラム**により最短1年間で博士号を取得することも可能。(履修審査あり)
- **長期履修制度**を利用すれば、トータルの学費負担は変わらず学修期間を最大5年間に延長できます。
- 土日の集中講義や東京キャンパスで開講する授業も受けられます。

達成度評価によるきめ細かな学修サポート

- 本学独自の**達成度評価システム**により、目標に対する自らの学修達成度を**定量的に把握**できます。
- 年2回の個別面談により複数教員よりフィードバックを受け、その結果を学修の改善に役立てることができます。

本プログラムは厚生労働省「教育訓練給付制度(一般教育訓練)」に指定されました
修了後に所定の手続きを経て教育訓練経費(支払った授業料)の一部が支給されます(但し、社会人特別選抜による入学者に限る)。

博士前期(修士)課程もあります。詳しくはプログラムサ~~3~~3Bをご覧ください。 <https://www.risk.tsukuba.ac.jp/>

